



# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 岩手銀行

上場取引所 東

コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司 TEL 019-623-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,867	△1.4	7,916	△29.2	10,152	42.8
28年3月期	46,522	4.7	11,187	△0.1	7,107	△3.3

(注)包括利益 29年3月期 5,147百万円 (220.6%) 28年3月期 1,605百万円 (△93.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	567.99	509.81	5.1	0.2	17.2
28年3月期	400.26	359.19	3.6	0.3	24.0

(参考)持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 30百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,552,478	198,288	5.5	11,075.21
28年3月期	3,514,347	193,097	5.4	10,867.07

(参考)自己資本 29年3月期 197,972百万円 28年3月期 192,951百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-一期末新株予約権-一期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	120,621	△34,825	△11,745	426,580
28年3月期	44,565	57,233	△1,772	352,514

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,243	17.4	0.6
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,245	12.3	0.6
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		27.2	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△19.1	2,200	△71.1	123.07
通期	6,500	△17.8	4,600	△54.6	257.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,497,786 株	28年3月期	18,497,786 株
② 期末自己株式数	29年3月期	622,541 株	28年3月期	742,221 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	17,874,154 株	28年3月期	17,756,208 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,485	△10.7	7,507	△32.7	5,618	△20.6
28年3月期	46,484	4.7	11,161	△0.2	7,081	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	314.40	282.20
28年3月期	398.77	357.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,549,926	193,923	5.4	10,820.53
28年3月期	3,516,745	194,038	5.5	10,918.77

(参考) 自己資本 29年3月期 193,766百万円 28年3月期 193,891百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△19.3	2,100	△34.2	117.27
通期	6,000	△20.0	4,200	△25.2	234.54

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「(1)経営成績の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	13
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. 役員の変動	25

【参考資料】 平成28年度決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

当行は、平成 28 年度から 30 年度までの 3 年間の計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン 2nd stage～The・イノベーション～」の初年度として、震災復興からのさらなる発展へ向かう取組みを支援するとともに、次世代を支える新たな産業の育成・振興に注力することにより、地域経済の復興・発展に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、持分法適用関連会社 3 社（いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス：以下、「グループ 3 社」といいます。）の連結子会社化に伴い、その他業務収益などが増加したものの、資金運用収益が減少したほか、国債や株式等の売却益が減少したことなどにより、前期比 6 億 55 百万円減収の 458 億 67 百万円となりました。

経常費用は、グループ 3 社の連結子会社化に伴う、その他業務費用及び営業経費の増加を主因として、前期比 26 億 16 百万円増加の 379 億 50 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 32 億 71 百万円減益の 79 億 16 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、グループ 3 社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益の計上等により、前期比 30 億 45 百万円増益の 101 億 52 百万円となりました。

平成 29 年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少等を織り込み、連結経常利益 65 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 46 億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益 60 億円、当期純利益 42 億円を予想しております。

### (2) 財政状態の概況

#### ① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したものの、法人預金や個人預金などが増加したことから、期末残高は前期末比 230 億円増加し 3 兆 2,713 億円となりました。

また、預り資産は、公共債や投資信託の残高が減少したものの、保険の残高が増加したことから、前期末比 72 億円増加し、期末残高は 2,646 億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出や地方公共団体向け貸出が減少したことから、前期末比 680 億円減少し、1 兆 7,047 億円となりました。

有価証券は、投資信託等の運用残高が増加したこと等から、前期末比 234 億円増加し、期末残高は 1 兆 3,447 億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少や預金の増加等により 1,206 億 21 百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により 348 億 25 百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により 117 億 45 百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 740 億 66 百万円増加し、4,265 億 80 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1株当たりの期末配当金は35円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当金として1株当たり35円を実施しておりますので、年間配当金は70円となります。また、次期の年間配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間配当金70円(うち中間配当金35円)とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

平成29年5月11日現在、当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社4社、持分法非適用の非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、銀行従属業務、電算機処理受託業務、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、投資ファンドの運営業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 持分法非適用の非連結子会社1社および持分法非適用関連会社2社は、上記事業系統図に含めておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	364,926	427,050
コールローン及び買入手形	20,000	—
買入金銭債権	3,906	2,850
金銭の信託	4,985	4,981
有価証券	1,321,286	1,344,719
貸出金	1,772,817	1,704,749
外国為替	1,709	1,873
その他資産	6,318	44,779
有形固定資産	16,286	16,906
建物	5,417	5,351
土地	8,503	8,939
リース資産	686	419
建設仮勘定	107	142
その他の有形固定資産	1,571	2,053
無形固定資産	1,875	1,556
ソフトウェア	951	1,212
リース資産	680	303
その他の無形固定資産	243	40
退職給付に係る資産	1,180	4,079
繰延税金資産	6	556
支払承諾見返	6,527	7,281
貸倒引当金	△7,480	△8,907
資産の部合計	3,514,347	3,552,478
<b>負債の部</b>		
預金	3,001,203	3,052,913
譲渡性預金	247,100	218,484
コールマネー及び売渡手形	1,126	5,609
債券貸借取引受入担保金	—	1,130
借入金	13,583	14,102
外国為替	0	19
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	25,867	29,832
役員賞与引当金	24	25
退職給付に係る負債	1,439	1,708
役員退職慰労引当金	2	20
睡眠預金払戻損失引当金	501	569
偶発損失引当金	297	288
繰延税金負債	12,305	10,985
支払承諾	6,527	7,281
負債の部合計	3,321,249	3,354,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	5,502
利益剰余金	138,253	146,965
自己株式	△3,748	△3,117
株主資本合計	151,406	161,439
その他有価証券評価差額金	47,198	41,417
繰延ヘッジ損益	△4,073	△3,355
退職給付に係る調整累計額	△1,580	△1,530
その他の包括利益累計額合計	41,544	36,532
新株予約権	146	156
非支配株主持分	—	159
純資産の部合計	193,097	198,288
負債及び純資産の部合計	3,514,347	3,552,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	46,522	45,867
資金運用収益	33,969	31,864
貸出金利息	19,325	18,310
有価証券利息配当金	14,408	13,501
コールローン利息及び買入手形利息	115	△13
預け金利息	55	34
その他の受入利息	64	31
役務取引等収益	7,610	8,405
その他業務収益	2,089	3,741
その他経常収益	2,852	1,855
償却債権取立益	7	4
その他の経常収益	2,845	1,851
経常費用	35,334	37,950
資金調達費用	1,956	1,486
預金利息	1,144	684
譲渡性預金利息	58	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	24
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	152	148
その他の支払利息	598	609
役務取引等費用	3,076	2,957
その他業務費用	1,940	4,292
営業経費	26,361	28,040
その他経常費用	2,000	1,173
貸倒引当金繰入額	1,459	452
その他の経常費用	540	721
経常利益	11,187	7,916
特別利益	80	5,263
固定資産処分益	80	60
負ののれん発生益	—	4,339
退職給付制度改定益	—	863
特別損失	148	521
固定資産処分損	84	205
減損損失	63	64
段階取得に係る差損	—	251
税金等調整前当期純利益	11,120	12,659
法人税、住民税及び事業税	3,656	1,827
法人税等調整額	356	672
法人税等合計	4,013	2,499
当期純利益	7,107	10,159
非支配株主に帰属する当期純利益	—	7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,107	10,152

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益	7,107	10,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,202	△5,768
繰延ヘッジ損益	△2,784	718
退職給付に係る調整額	△1,514	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△12
その他の包括利益合計	△5,501	△5,012
包括利益	1,605	5,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,605	5,140
非支配株主に係る包括利益	—	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	132,389	△3,742	145,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,243		△1,243
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,107		7,107
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,863	△6	5,857
当期末残高	12,089	4,811	138,253	△3,748	151,406

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	48,401	△1,289	△65	47,046	98	—	192,693
当期変動額							
剰余金の配当							△1,243
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,107
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,203	△2,784	△1,514	△5,501	48	—	△5,453
当期変動額合計	△1,203	△2,784	△1,514	△5,501	48	—	404
当期末残高	47,198	△4,073	△1,580	41,544	146	—	193,097

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	138,253	△3,748	151,406
当期変動額					
剰余金の配当			△1,245		△1,245
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,152		10,152
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△174	761	586
連結範囲の変動			△20	△122	△142
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		690		△3	687
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	690	8,711	631	10,033
当期末残高	12,089	5,502	146,965	△3,117	161,439

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,198	△4,073	△1,580	41,544	146	—	193,097
当期変動額							
剰余金の配当							△1,245
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,152
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							586
連結範囲の変動							△142
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							687
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,780	718	50	△5,012	9	159	△4,843
当期変動額合計	△5,780	718	50	△5,012	9	159	5,190
当期末残高	41,417	△3,355	△1,530	36,532	156	159	198,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,120	12,659
減価償却費	2,086	2,215
減損損失	63	64
負ののれん発生益	—	△4,339
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	251
退職給付制度改定益	—	△863
持分法による投資損益 (△は益)	△30	—
貸倒引当金の増減 (△)	1,060	△1,623
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	60	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,103	130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△410	△326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	31	67
資金運用収益	△33,969	△31,864
資金調達費用	1,956	1,486
有価証券関係損益 (△)	△2,125	△138
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△29	2
為替差損益 (△は益)	73	△30
固定資産処分損益 (△は益)	3	144
貸出金の純増 (△) 減	△31,801	67,426
預金の純増減 (△)	△52,540	54,735
譲渡性預金の純増減 (△)	31,077	△24,715
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△253	8,758
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	10,014	11,954
コールローン等の純増 (△) 減	87,187	21,055
コールマネー等の純増減 (△)	△8,873	4,482
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	1,130
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	87	△164
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△4	18
資金運用による収入	34,847	33,081
資金調達による支出	△1,979	△1,741
その他	△19	△28,685
小計	46,529	125,161
法人税等の支払額	△1,965	△4,540
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,565	120,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△213,921	△587,092
有価証券の売却による収入	79,547	40,619
有価証券の償還による収入	193,228	515,930
有形固定資産の取得による支出	△1,220	△1,689
有形固定資産の売却による収入	52	149
有形固定資産の除却による支出	—	△154
無形固定資産の取得による支出	△452	△523
資産除去債務の履行による支出	—	△82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,233</b>	<b>△34,825</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△523	△489
配当金の支払額	△1,243	△1,245
非支配株主への配当金の支払額	—	△6
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,772</b>	<b>△11,745</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	16
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>100,046</b>	<b>74,066</b>
現金及び現金同等物の期首残高	252,468	352,514
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>352,514</b>	<b>426,580</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 24 百万円増加しております。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	10,867.07	11,075.21
1株当たり当期純利益金額	円	400.26	567.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	359.19	509.81

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,107	10,152
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,107	10,152
普通株式の期中平均株式数	千株	17,756	17,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数	千株	2,030	2,039
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	2,000	2,006
(うち新株予約権)	千株	29	33

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	193,097	198,288
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	146	316
(うち新株予約権)	百万円	146	156
(うち非支配株主持分)	百万円	—	159
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	192,951	197,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,755	17,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(退職給付制度の変更に伴う特別利益の計上)

当行は、平成28年4月1日付で確定給付企業年金制度(待期者及び年金受給者部分を除く)の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による863百万円の特別利益を当連結会計年度に計上しております。

(企業結合等関係)

1. 関連会社株式の追加取得による企業結合

当行は、平成28年5月17日付で前連結会計年度において当行の持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス(以下、「グループ3社」といいます。)の株式を追加取得し、グループ3社を連結子会社といたしました。

(1) 取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
いわぎんリース・データ株式会社	リース業務、電算機による処理受託業務等
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

② 企業結合を行った主な理由

当行グループの経営資源を一層有効かつ効率的に活用することでシナジー効果の最大化を実現し、さらなるグループ経営の迅速化と効率化を図っていくことを目的として、グループ3社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成28年5月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

	いわぎん リース・データ	いわぎん ディーシーカード	いわぎん クレジットサービス
企業結合直前に所有していた議決権比率	5.0%	5.0%	5.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.3%	70.0%	70.0%
取得後の議決権比率	96.3%	75.0%	75.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、グループ3社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日をみなし取得日としているため、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの業績を含めております。

(3) 取得原価の算定に関する事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	203百万円
追加取得した普通株式の対価	現金 3,274百万円
取得原価	3,478百万円

② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 251百万円

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 7百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	18,942百万円
固定資産	3,378百万円
資産合計	22,321百万円
流動負債	7,373百万円
固定負債	5,734百万円
負債合計	13,108百万円

② 負ののれん発生益の金額及び発生原因

a. 負ののれん発生益の金額 4,339百万円

b. 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

2. 株式交換による株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスの完全子会社化

当行及び株式会社いわぎんディーシーカード、株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「子会社2社」といいます。）は、平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

② 企業結合日

平成 28 年 6 月 30 日

③ 企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社とし、子会社 2 社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換であります。

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

本株式交換の目的につきましては、上記 1. (1) ②「企業結合を行った主な理由」に記載のとおりであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当行の普通株式の時価	547 百万円
取得原価		547 百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

a. 株式の種類別の交換比率

ア. 株式会社いわぎんディーシーカード

当行 (株式交換完全親会社)	いわぎんディーシーカード (株式交換完全子会社)
1	730

注. 株式会社いわぎんディーシーカード普通株式 1 株に対して、当行普通株式 730 株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんディーシーカード普通株式 300 株については、本株式交換による割当ては行いません。

イ. 株式会社いわぎんクレジットサービス

当行 (株式交換完全親会社)	いわぎんクレジットサービス (株式交換完全子会社)
1	689

注. 株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式 1 株に対して、当行普通株式 689 株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式 300 株については、本株式交換による割当ては行いません。

b. 交換比率の算定方法

本株式交換に係る株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行はデロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社を、また子会社 2 社は南青山 F A S 株式会社 (以下、両者を総称して「当該第三者機関」といいます。) を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当該第三者機関は、当行の普通株式の算定にあたっては、当行の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法 (平成 28 年 5 月 17 日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日終値、基準日までの直近 1 カ月間、直近 3 カ月間及び直近 6 カ月間の各取引日における終値単純平均値) を採用しました。非上場会社である子会社 2 社の普通株式の算定にあたっては、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内

部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式を評価する分析手法で、金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル（DDM法）を採用しました。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

c. 交付した株式数

当行は、本株式交換に際して、当行普通株式 141,900 株を、当行が子会社 2 社の発行済株式の全部（ただし、当行が保有する子会社 2 社の普通株式を除きます。）を取得する時点の直前時の子会社 2 社の株主（ただし、当行を除きます。）に対して、割当て交付しました。

(4) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

① 変動要因

非支配株主持分から取得した子会社株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金 690 百万円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	364,926	427,034
現金	23,311	22,968
預け金	341,614	404,066
コールローン	20,000	—
買入金銭債権	3,906	2,850
金銭の信託	4,985	4,981
有価証券	1,320,837	1,347,074
国債	435,352	398,765
地方債	284,844	317,940
社債	324,731	324,445
株式	44,122	53,287
その他の証券	231,785	252,634
貸出金	1,772,817	1,706,665
割引手形	3,656	3,329
手形貸付	76,346	75,354
証書貸付	1,507,048	1,453,078
当座貸越	185,765	174,904
外国為替	1,709	1,873
外国他店預け	1,709	1,873
買入外国為替	0	—
その他資産	6,325	33,375
前払費用	72	54
未収収益	3,715	3,416
金融商品等差入担保金	—	8,430
金融派生商品	1,423	9,919
その他の資産	1,114	11,553
有形固定資産	16,286	16,420
建物	5,417	5,323
土地	8,503	8,832
リース資産	686	462
建設仮勘定	107	142
その他の有形固定資産	1,571	1,658
無形固定資産	1,875	1,523
ソフトウェア	951	1,176
リース資産	680	306
その他の無形固定資産	243	40
前払年金費用	4,027	6,562
支払承諾見返	6,527	7,281
貸倒引当金	△7,480	△5,716
資産の部合計	3,516,745	3,549,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,001,277	3,056,146
当座預金	49,513	56,264
普通預金	1,582,203	1,616,249
貯蓄預金	54,965	56,345
通知預金	2,600	2,896
定期預金	1,167,734	1,150,603
定期積金	19,178	18,383
その他の預金	125,081	155,403
譲渡性預金	247,250	223,634
コールマネー	1,126	5,609
債券貸借取引受入担保金	—	1,130
借入金	13,583	13,372
借入金	13,583	13,372
外国為替	0	19
売渡外国為替	0	—
未払外国為替	—	19
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	25,847	23,387
未払法人税等	2,178	—
未払費用	2,580	2,360
前受収益	629	588
給付補填備金	5	4
金融派生商品	5,829	4,811
リース債務	1,867	1,321
資産除去債務	207	209
その他の負債	12,549	14,091
役員賞与引当金	24	25
退職給付引当金	1,998	1,664
睡眠預金払戻損失引当金	501	569
偶発損失引当金	297	288
繰延税金負債	13,002	11,655
支払承諾	6,527	7,281
負債の部合計	3,322,706	3,356,003
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	137,621	141,817
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	130,343	134,539
固定資産圧縮積立金	1,020	989
別途積立金	118,080	124,080
繰越利益剰余金	11,242	9,469
自己株式	△3,743	△2,986
株主資本合計	150,778	155,732
その他有価証券評価差額金	47,186	41,389
繰延ヘッジ損益	△4,073	△3,355
評価・換算差額等合計	43,112	38,034
新株予約権	146	156
純資産の部合計	194,038	193,923
負債及び純資産の部合計	3,516,745	3,549,926

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	46,484	41,485
資金運用収益	33,969	31,798
貸出金利息	19,325	18,256
有価証券利息配当金	14,408	13,489
コールローン利息	115	△13
預け金利息	55	34
その他の受入利息	64	31
役務取引等収益	7,600	7,307
受入為替手数料	2,350	2,323
その他の役務収益	5,249	4,983
その他業務収益	2,089	547
外国為替売買益	23	0
商品有価証券売買益	9	0
国債等債券売却益	2,057	546
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	2,824	1,831
償却債権取立益	7	—
株式等売却益	1,922	1,191
金銭の信託運用益	29	—
その他の経常収益	864	639
経常費用	35,323	33,977
資金調達費用	1,956	1,478
預金利息	1,144	684
譲渡性預金利息	58	20
コールマネー利息	2	24
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	152	138
金利スワップ支払利息	546	570
その他の支払利息	51	39
役務取引等費用	3,076	3,307
支払為替手数料	376	369
その他の役務費用	2,700	2,938
その他業務費用	1,940	1,557
国債等債券売却損	5	17
国債等債券償還損	1,797	1,538
金融派生商品費用	135	—
その他の業務費用	1	1
営業経費	26,356	26,834
その他経常費用	1,992	799
貸倒引当金繰入額	1,459	129
貸出金償却	1	9
株式等売却損	—	41
株式等償却	1	—
金銭の信託運用損	—	2
債権売却損	92	187
その他の経常費用	438	430
経常利益	11,161	7,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益	80	924
固定資産処分益	80	60
退職給付制度改定益	—	863
特別損失	148	270
固定資産処分損	84	205
減損損失	63	64
税引前当期純利益	11,093	8,161
法人税、住民税及び事業税	3,655	1,567
法人税等調整額	356	975
法人税等合計	4,012	2,542
当期純利益	7,081	5,618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	956	114,080	9,468	131,783	△3,737	144,946
当期変動額						
剰余金の配当			△1,243	△1,243		△1,243
固定資産圧縮積立金の積立	150		△150	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	△86		86	—		
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—		
当期純利益			7,081	7,081		7,081
自己株式の取得					△6	△6
自己株式の処分			0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	64	4,000	1,774	5,838	△6	5,832
当期末残高	1,020	118,080	11,242	137,621	△3,743	150,778

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	48,388	△1,289	47,098	98	192,144
当期変動額					
剰余金の配当					△1,243
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					7,081
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,202	△2,784	△3,986	48	△3,937
当期変動額合計	△1,202	△2,784	△3,986	48	1,894
当期末残高	47,186	△4,073	43,112	146	194,038

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020	118,080	11,242	137,621	△3,743	150,778
当期変動額						
剰余金の配当			△1,248	△1,248		△1,248
固定資産圧縮積立金の積立	15		△15	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	△46		46	—		
別途積立金の積立		6,000	△6,000	—		
当期純利益			5,618	5,618		5,618
自己株式の取得					△4	△4
自己株式の処分			△174	△174	761	586
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△30	6,000	△1,773	4,195	757	4,953
当期末残高	989	124,080	9,469	141,817	△2,986	155,732

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	47,186	△4,073	43,112	146	194,038
当期変動額					
剰余金の配当					△1,248
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					5,618
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					586
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,796	718	△5,078	9	△5,068
当期変動額合計	△5,796	718	△5,078	9	△115
当期末残高	41,389	△3,355	38,034	156	193,923

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当ありません

(2) その他役員の異動

○新任監査役候補者

平成29年6月22日定時株主総会に諮られる新任監査役候補者

千葉 祐 嗣 (現 執行役員監査部長)

○退任予定監査役

平成29年6月22日定時株主総会終結をもって辞任予定

佐藤 克 也 (現 常勤監査役)

○退任予定執行役員

平成29年6月22日付 辞任予定

千葉 祐 嗣 (現 執行役員監査部長)

以 上

経 歴

新役職名	監査役
氏 名	千 葉 祐 嗣 (チバ ユウジ)
出 身 地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和59年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業
生年月日	昭和35年 5月24日
略 歴	昭和59年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成15年 4月 同 人事部長代理
	平成19年10月 同 金ヶ崎支店長
	平成22年 4月 同 事務管理部副部長
	平成25年 4月 同 監査部長
	平成28年 4月 同 理事監査部長
	平成28年 7月 同 執行役員監査部長

以 上



# 平成28年度決算説明資料

## Contents

I 平成28年度決算の概要	ページ	II 平成28年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単・連》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 平成29年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 17
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

# I 平成28年度決算の概要【単体】

## 1. 業績ハイライト

### (1) 損益の状況

(単位:百万円)

	28年度	前年度比	増減率	27年度	公表計数との比較
経常収益	41,485	△ 4,999	△ 10.7%	46,484	—
経常費用	33,977	△ 1,346	△ 3.8%	35,323	—
経常利益	7,507	△ 3,654	△ 32.7%	11,161	807
当期純利益	5,618	△ 1,463	△ 20.6%	7,081	418

- 経常収益は、前年度比49億円減少の414億円となりました。  
(主な減収要因) ○ 運用利回りの低下による資金運用収益の減少  
 ○ 国債や株式などの有価証券売却益の減少
- 経常費用は、前年度比13億円減少の339億円となりました。  
(主な減少要因) ○ 貸倒引当金繰入額などの与信関係費用が減少
- 経常利益は、前年度比36億円(32.7%)減少の75億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比14億円(20.6%)減少の56億円となりました。

### (2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比85億円減少し588億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.16<sup>割</sup>低下し2.21%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.65<sup>割</sup>低下し12.38%となりました。

### (3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は35円を予定しており、年間配当金は中間配当金35円とあわせて、70円となります。

### (4) 平成29年度の業績予想

- 経常利益60億円、当期純利益42億円を予想しております。

## 2. 損益の状況

(単位:百万円)

	平成28年度	前年度比	平成27年度
経常収益	41,485	△ 4,999	46,484
業務粗利益	33,312	△ 3,377	36,689
資金利益	30,321	△ 1,695	32,016
役務取引等利益	3,999	△ 524	4,523
その他業務利益	△ 1,009	△ 1,158	149
(うち国債等債券損益)	△ 1,009	△ 1,263	254
経費(△)	26,223	174	26,049
うち人件費	13,648	△ 404	14,052
うち物件費	11,102	488	10,614
実質業務純益 ※1	7,088	△ 3,552	10,640
コア業務純益 ※2	8,098	△ 2,287	10,385
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 278	△ 156	△ 122
業務純益	7,366	△ 3,396	10,762
臨時損益	140	△ 258	398
うち不良債権処理額(△)	707	△ 1,091	1,798
うち株式等関係損益	1,149	△ 771	1,920
経常利益	7,507	△ 3,654	11,161
特別損益	653	720	△ 67
税金費用	2,542	△ 1,470	4,012
当期純利益	5,618	△ 1,463	7,081

※1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

※2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年度	前年度比	平成27年度
連結経常収益	45,867	△ 655	46,522
連結経常利益	7,916	△ 3,271	11,187
親会社株主に帰属する当期純利益	10,152	3,045	7,107
うち負ののれん発生益等 ※	4,088	4,088	-
負ののれん発生益等を除く	6,063	△ 1,044	7,107

※負ののれん発生益および段階取得に係る差損

<単体> ※増減は前年度比

■経常収益～414億円(△49億円)

資金運用収益および有価証券売却益の減少を主因として49億円減少

■業務粗利益～333億円(△33億円)

運用利回りの低下による資金利益の減少および国債等債券損益の減少を主因として33億円減少

■経費～262億円(+1.7億円)

店舗関連費用等の物件費が増加

■業務純益～73億円(△33億円)

業務粗利益の減少などにより33億円減少

■経常利益～75億円(△36億円)

不良債権処理額は減少したものの、業務純益や株式等関係損益の減少などにより36億円減少

■当期純利益～56億円(△14億円)

退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したものの、経常利益の減少により14億円減少

<連結>

■連結経常利益～79億円(△32億円)

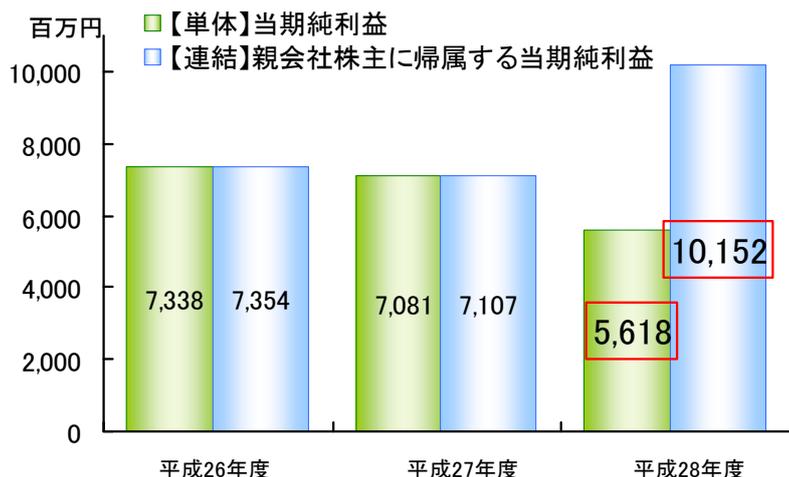
単体経常利益の減少などにより32億円減少

■親会社株主に帰属する当期純利益

～101億円(+30億円)

経常利益は減少するものの、関連会社3社の子会社化(支配獲得)に伴う特別利益(負ののれん発生益)の計上により過去最高益となりました。

最終利益の推移(単体・連結)



### 3. 貸出金

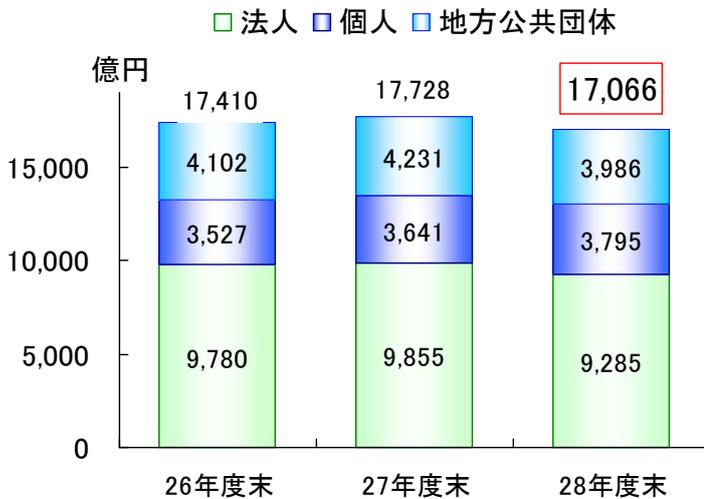
貸出金残高は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年度比662億円(3.7%)減少の1兆7,066億円となりました。また、平均残高は、同146億円(0.8%)減少の1兆7,276億円となりました。

(単位:億円、%)

	26年度	27年度	28年度	27年度比	
				増減額	増減率
貸出金末残	17,410	17,728	17,066	△ 662	△ 3.7
貸出金平残	16,607	17,422	17,276	△ 146	△ 0.8

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



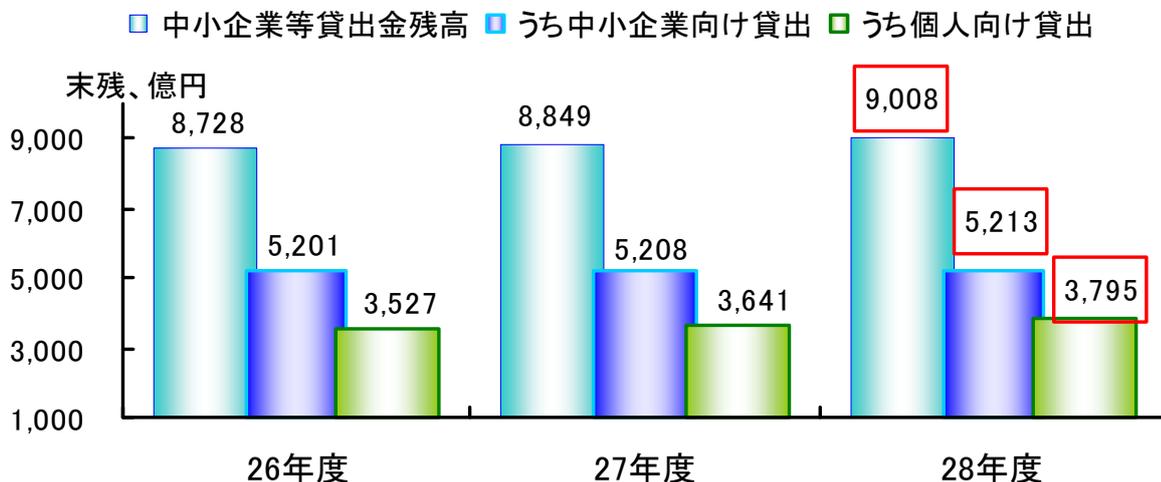
貸出金平残の推移



#### 【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比159億円増加の9,008億円となりました。このうち、個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年度比5億円増加の5,213億円となりました。また、個人向け貸出金残高は、同154億円増加の3,795億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



#### 4. 預金等(譲渡性預金を含む)

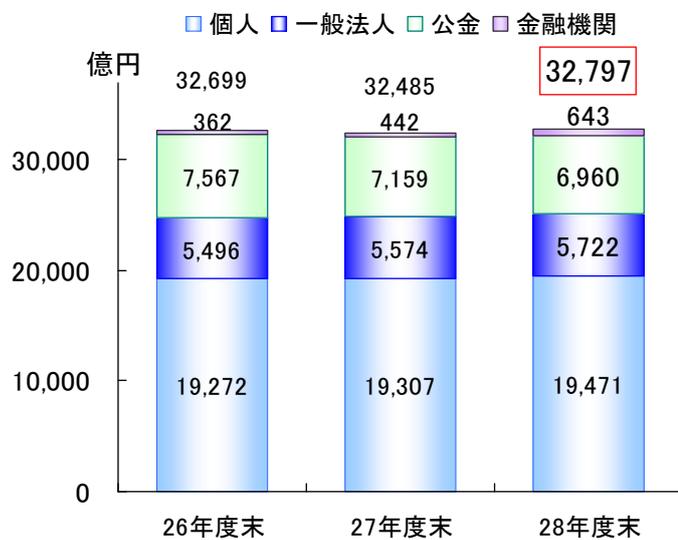
預金等残高は、個人預金および法人預金などが増加したことから、前年度比312億円(0.9%)増加の3兆2,797億円となりました。また、平均残高は、同11億円(0.0%)増加の3兆473億円となりました。

(単位:億円、%)

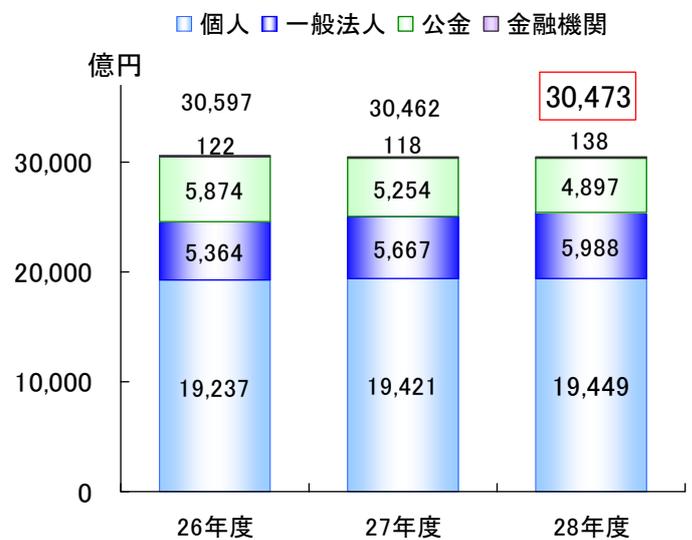
	26年度	27年度	28年度	27年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,699	32,485	32,797	312	0.9
預金等平残	30,597	30,462	30,473	11	0.0

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



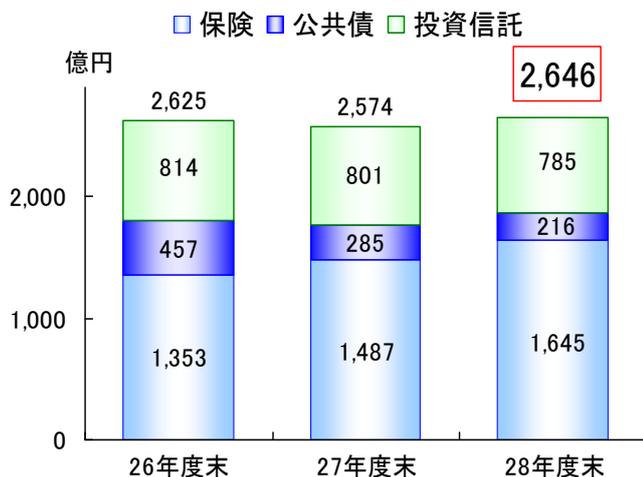
預金等平残の推移



#### 5. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加により、前年度比72億円増加の2,646億円となりました。一方、期中販売額は、投資信託が221億円、公共債が17億円、保険が209億円、総体では448億円となり、前年度比91億円減少しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

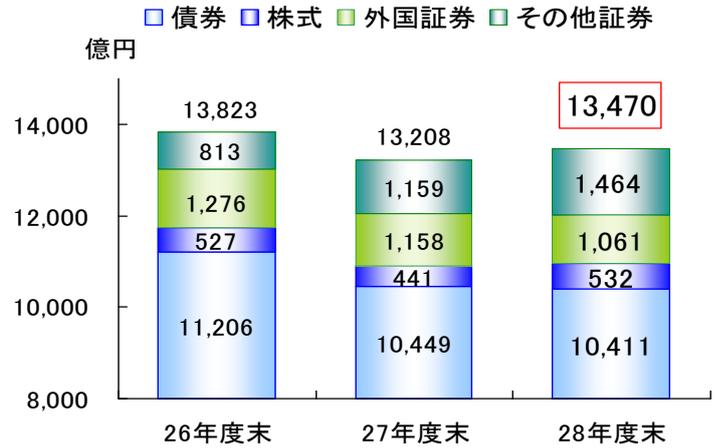
(単位:億円、%)

	28年度	27年度比	
		増減額	増減率
販売合計	448	△ 91	△ 16.8%
投資信託	221	△ 11	△ 4.7%
公共債	17	△ 10	△ 37.0%
保険	209	△ 69	△ 24.8%

有価証券末残の推移

6. 有価証券

有価証券残高は、投資信託等の運用残高が増加したことなどにより、前年度比262億円(1.9%)増加の1兆3,470億円となりました。また、平均残高は、同350億円(2.7%)増加の1兆3,205億円となりました。



(単位: 億円、%)

	26年度	27年度	28年度	27年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	13,823	13,208	13,470	262	1.9
有価証券平残	13,141	12,855	13,205	350	2.7

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

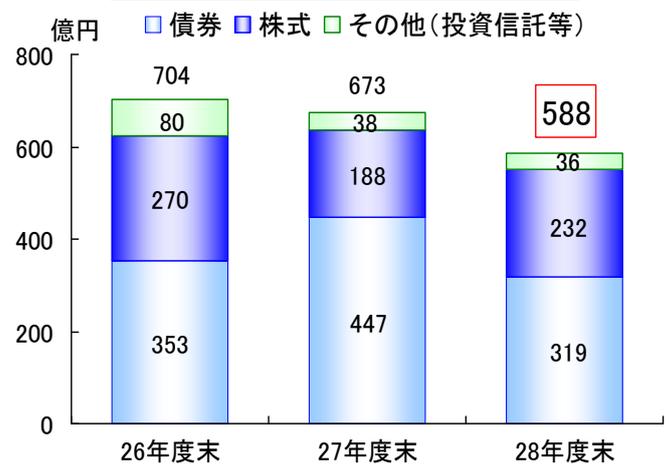
(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比85億円減少し、588億円(うち債券319億円、株式232億円、投資信託等36億円)となりました。

(参考)

	26年度末	27年度末	28年度末
日経平均株価	19,206円	16,758円	18,909円
10年国債利回	0.395%	△0.050%	0.065%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したことなどにより、前年度比20億円減少の1億円となりました。

(単位: 百万円)

	26年度	27年度	28年度	27年度比	
				増減額	増減率
国債等債券損益 A	407	254	△ 1,009	△ 1,263	
売却益	552	2,057	546	△ 1,511	
償還益	—	—	—	—	
売却損(△)	114	5	17	12	
償還損(△)	31	1,797	1,538	△ 259	
償却(△)	—	—	—	—	
株式等損益 B	161	1,920	1,149	△ 771	
売却益	246	1,922	1,191	△ 731	
売却損(△)	0	—	41	41	
償却(△)	84	1	—	△ 1	
有価証券関係損益 A+B	568	2,175	140	△ 2,035	

## 7. 与信費用

与信費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少等による不良債権処理額の減少を主因として、前年度比12億円減少の4億円となりました。

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度	27年度比
与信費用	△ 448	1,669	429	△ 1,240
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 122	△ 278	△ 156
不良債権処理額	535	1,798	707	△ 1,091
貸出金償却	13	1	9	8
個別貸倒引当金繰入額	—	1,581	407	△ 1,174
偶発損失引当金繰入額	171	123	103	△ 20
債権売却損	350	92	187	95
貸倒引当金戻入益(△)	983	—	—	—
償却債権取立益(△)	0	7	—	△ 7

## 8. 金融再生法開示債権

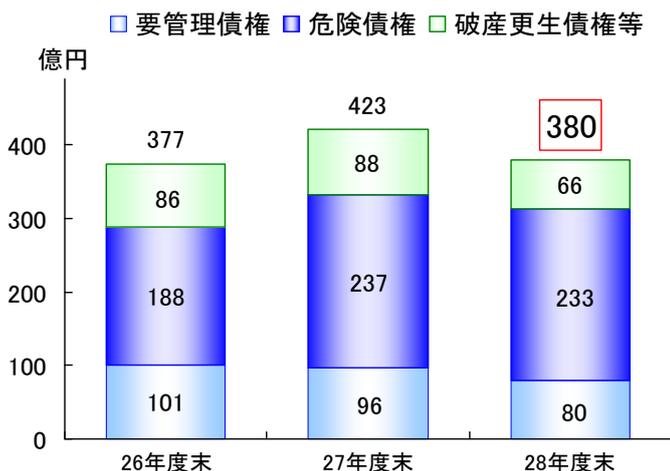
金融再生法開示債権は、前年度比43億円減少の380億円となりました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少により、前年度比0.16ポイント低下し、2.21%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は2.16%となります。

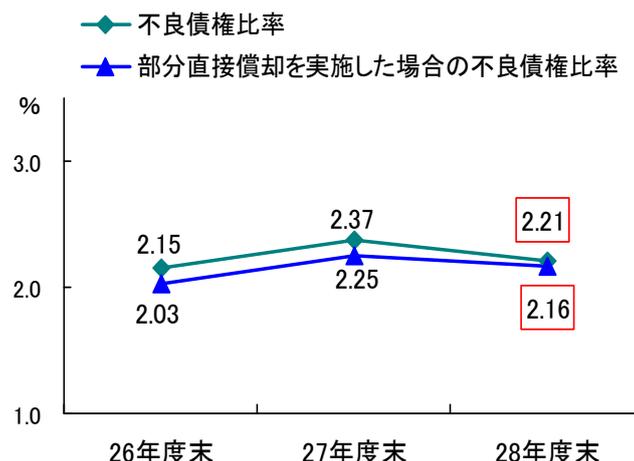
(単位:億円)

	26年度末	27年度末	28年度末	27年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86	88	66	△ 22
危険債権	188	237	233	△ 4
要管理債権	101	96	80	△ 16
合計	377	423	380	△ 43

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



## 9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、劣後ローンの返済による自己資本額の減少や、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年度比0.65%低下の12.38%、連結ベースで同0.30%低下の12.77%となりました。

### 【単体】

(単位:億円)

	27年度末	28年度末	27年度末比
自己資本 (a)	1,597	1,546	△ 51
コア資本に係る基礎項目	1,613	1,580	△ 33
(うち劣後ローン)	80	—	△ 80
コア資本に係る調整項目(△)	16	33	17
リスクアセット (b)	12,252	12,488	236
自己資本比率 (a/b)	13.03%	12.38%	△ 0.65%

### 【連結】

(単位:億円)

	27年度末	28年度末	27年度末比
自己資本 (a)	1,604	1,610	6
コア資本に係る基礎項目	1,613	1,633	20
(うち劣後ローン)	80	—	△ 80
コア資本に係る調整項目(△)	8	23	15
リスクアセット (b)	12,270	12,601	331
自己資本比率 (a/b)	13.07%	12.77%	△ 0.30%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

## 10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり35円の間配当とあわせて、70円となる予定です。

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度
配当金総額(A)	1,154	1,243	1,248
(1株当たり年間配当額)	(65円)	(70円)	(70円)
自己株式取得総額(B)	—	—	—
株主還元総額(C=A+B)	1,154	1,243	1,248
当期純利益(D)	7,338	7,081	5,618
配当性向(A÷D)	15.7%	17.5%	22.2%

## 11. 平成29年度業績予想

平成29年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少を織り込み、経常利益60億円、当期純利益42億円を予想しております。連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少が見込まれることなどから、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	29年度 第2四半期予想	前年同期比 増減額	29年度 通期予想	前年度比 増減額
経常利益	3,000	△ 718	6,000	△ 1,507
当期純利益	2,100	△ 1,096	4,200	△ 1,418
【連結】				
経常利益	3,200	△ 755	6,500	△ 1,416
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,200	△ 5,425	4,600	△ 5,552

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

## Ⅱ 平成28年度決算の計数

### 1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
経常収益	41,485	△ 4,999	46,484
業務粗利益	33,312	△ 3,377	36,689
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	34,322	△ 2,112	36,434
資金利益	30,321	△ 1,695	32,016
役務取引等利益	3,999	△ 524	4,523
その他業務利益	△ 1,009	△ 1,158	149
(うち国債等債券損益)	△ 1,009	△ 1,263	254
経費(除く臨時処理分)	26,223	174	26,049
人件費	13,648	△ 404	14,052
物件費	11,102	488	10,614
税金	1,473	92	1,381
実質業務純益	7,088	△ 3,552	10,640
コア業務純益(除く国債等債券損益)	8,098	△ 2,287	10,385
①一般貸倒引当金繰入額	△ 278	△ 156	△ 122
業務純益	7,366	△ 3,396	10,762
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,009	△ 1,263	254
臨時損益	140	△ 258	398
②不良債権処理額	707	△ 1,091	1,798
貸出金償却	9	8	1
個別貸倒引当金繰入額	407	△ 1,174	1,581
偶発損失引当金繰入額	103	△ 20	123
債権売却損	187	95	92
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	△ 7	7
株式等関係損益	1,149	△ 771	1,920
株式等売却益	1,191	△ 731	1,922
株式等売却損	41	41	—
株式等償却	—	△ 1	1
退職給付費用(臨時分)	530	296	234
その他臨時損益	228	△ 276	504
経常利益	7,507	△ 3,654	11,161
特別損益	653	720	△ 67
固定資産処分損益	△ 145	△ 142	△ 3
減損損失	64	1	63
その他の特別損益	863	863	—
税引前当期純利益	8,161	△ 2,932	11,093
法人税、住民税及び事業税	1,567	△ 2,088	3,655
法人税等調整額	975	619	356
当期純利益	5,618	△ 1,463	7,081
与信関係費用(①+②-③-④)	429	△ 1,240	1,669

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
連結粗利益	35,277	△ 1,422	36,699
資金利益	30,380	△ 1,635	32,015
役務取引等利益	5,447	914	4,533
その他業務利益	△ 551	△ 700	149
営業経費	28,040	1,679	26,361
貸倒償却引当費用	789	△ 880	1,669
一般貸倒引当金繰入額	△ 53	69	△ 122
貸出金償却	25	24	1
個別貸倒引当金繰入額	505	△ 1,076	1,581
偶発損失引当金繰入額	103	△ 20	123
債権売却損	212	120	92
償却債権取立益	4	△ 3	7
株式等関係損益	1,149	△ 771	1,920
持分法による投資損益	—	△ 30	30
その他	318	△ 249	567
経常利益	7,916	△ 3,271	11,187
特別損益	4,742	4,809	△ 67
税金等調整前当期純利益	12,659	1,539	11,120
法人税、住民税及び事業税	1,827	△ 1,829	3,656
法人税等調整額	672	316	356
当期純利益	10,159	3,052	7,107
非支配株主に帰属する当期純利益	7	7	—
親会社株主に帰属する当期純利益	10,152	3,045	7,107

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	7,910	△ 2,895	10,805
--------	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	3	1
持分法適用会社数	—	△ 3	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	7,088	△ 3,552	10,640
職員一人当たり(千円)	4,617	△ 2,283	6,900
(2) 業務純益	7,366	△ 3,396	10,762
職員一人当たり(千円)	4,799	△ 2,180	6,979

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	28年度		27年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	0.98	△ 0.08	1.06
貸出金利回	1.05	△ 0.05	1.10
有価証券利回	1.02	△ 0.10	1.12
(2) 資金調達原価	0.88	△ 0.03	0.91
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(3) 預貸金利鞘	0.17	△ 0.04	0.21
(4) 総資金利鞘	0.10	△ 0.05	0.15

国内業務部門

(単位：%)

	28年度		27年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	0.96	△ 0.08	1.04
貸出金利回	1.05	△ 0.05	1.10
有価証券利回	1.04	△ 0.11	1.15
(2) 資金調達原価	0.87	△ 0.03	0.90
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(3) 預貸金利鞘	0.18	△ 0.04	0.22
(4) 総資金利鞘	0.09	△ 0.05	0.14

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		平成29年3月末				平成28年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成28年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		4,223	△ 803	4,224	1	5,026	5,029	3
	債券	4,185	△ 748	4,185	—	4,933	4,933	—
	その他	37	△ 55	38	1	92	95	3
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		58,869	△ 8,503	63,090	4,220	67,372	71,527	4,154
	株式	23,280	4,462	23,462	181	18,818	19,458	639
	債券	31,987	△ 12,749	32,872	885	44,736	44,887	150
	その他	3,601	△ 216	6,755	3,153	3,817	7,181	3,364
合 計		63,092	△ 9,307	67,314	4,221	72,399	76,557	4,157
	株式	23,280	4,462	23,462	181	18,818	19,458	639
	債券	36,173	△ 13,497	37,058	885	49,670	49,820	150
	その他	3,638	△ 272	6,793	3,154	3,910	7,277	3,367

【連 結】

(単位：百万円)

		平成29年3月末				平成28年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成28年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		4,229	△ 797	4,231	1	5,026	5,029	3
	債券	4,192	△ 741	4,192	—	4,933	4,933	—
	その他	37	△ 55	38	1	92	95	3
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		58,913	△ 8,459	63,133	4,220	67,372	71,527	4,154
	株式	23,324	4,506	23,506	181	18,818	19,458	639
	債券	31,987	△12,749	32,872	885	44,736	44,887	150
	その他	3,601	△ 216	6,755	3,153	3,817	7,181	3,364
合 計		63,142	△ 9,257	67,364	4,221	72,399	76,557	4,157
	株式	23,324	4,506	23,506	181	18,818	19,458	639
	債券	36,180	△13,490	37,065	885	49,670	49,820	150
	その他	3,638	△ 272	6,793	3,154	3,910	7,277	3,367

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
				28年3月末比
退職給付債務残高	(A)	△ 25,317	3,137	△ 28,454
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	( - )	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	( - )	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,015	△ 193	28,208
未認識数理計算上の差異	(C)	2,200	△ 74	2,274
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,897	2,869	2,028
うち前払年金費用		6,562	2,535	4,027
うち退職給付引当金		△ 1,664	334	△ 1,998

(注1) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(注2) 当行では、退職給付制度の改定に伴い、平成28年4月に退職給付債務の取崩等を行っております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		28年度		27年度
				前年度比
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	652	22	630
勤務費用	(E)	598	△ 80	678
利息費用	(F)	107	△ 165	272
期待運用収益	(G)	584	29	555
過去勤務債務処理額	(H)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(I)	530	296	234

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額125百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.38%	△ 0.65%	13.03%
(2) コア資本に係る基礎項目	158,021	△ 3,329	161,350
普通株式に係る株主資本	155,105	4,948	150,157
普通株式に係る新株予約権	156	10	146
一般貸倒引当金	2,759	△ 287	3,046
適格旧資本調達手段の額	—	△ 8,000	8,000
(3) コア資本に係る調整項目	3,377	1,733	1,644
無形固定資産	636	114	522
前払年金費用	2,740	1,619	1,121
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	154,643	△ 5,063	159,706
(5) リスクアセット	1,248,851	23,553	1,225,298

【連 結】

（単位：百万円）

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.77%	△ 0.30%	13.07%
(2) コア資本に係る基礎項目	163,371	2,026	161,345
普通株式に係る株主資本	160,814	10,030	150,784
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 918	△ 286	△ 632
普通株式に係る新株予約権	156	10	146
一般貸倒引当金	3,318	272	3,046
適格旧資本調達手段の額	—	△ 8,000	8,000
(3) コア資本に係る調整項目	2,354	1,503	851
無形固定資産	650	128	522
退職給付に係る資産の額	1,703	1,375	328
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	161,016	522	160,494
(5) リスクアセット	1,260,164	33,138	1,227,026

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	28年度		27年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.65	△ 1.86	5.51
業務純益ベース	3.80	△ 1.77	5.57
当期純利益ベース	2.89	△ 0.77	3.66

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	28年度		27年度
		前年度比	
ROA(業務純益ベース)	0.22	△ 0.11	0.33
ROA(コア業務純益ベース)	0.24	△ 0.08	0.32
OHR	76.40	4.91	71.49

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
預 金 等	3,279,781	31,253	3,248,528
うち 県 内	3,068,639	41,088	3,027,551
預 金	3,056,146	54,869	3,001,277
うち 県 内	2,848,134	63,543	2,784,591
うち 個 人	1,947,181	16,389	1,930,792
貸 出 金	1,706,665	△ 66,152	1,772,817
うち 県 内	1,132,665	△ 16,585	1,149,250
うち 個 人	379,550	15,397	364,153

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		前年度比	
預 金 等	3,047,380	1,169	3,046,211
うち 県 内	2,826,230	582	2,825,648
預 金	2,888,538	11,941	2,876,597
うち 県 内	2,672,802	13,024	2,659,778
うち 個 人	1,944,926	2,782	1,942,144
貸 出 金	1,727,601	△ 14,682	1,742,283
うち 県 内	1,117,461	△ 1,745	1,119,206

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
消費者ローン残高	371,689	15,992	355,697
うち住宅ローン残高	343,834	11,589	332,245
うちその他ローン残高	27,854	4,402	23,452

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
中小企業等貸出残高	900,887	15,904	884,983
うち個人向け残高	379,550	15,397	364,153
うち中小企業向け残高	521,337	507	520,830
中小企業等貸出比率	52.78%	2.86%	49.92%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
投資信託	78,530	△ 1,625	80,155
公 共 債	21,614	△ 6,948	28,562
個人年金保険等	164,524	15,823	148,701
合 計	264,668	7,249	257,419

(注)個人年金保険等は無効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,781	△ 279	2,060
-----------	-------	-------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		28年度		27年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,472	5	1,467
	期 中 平 均	1,535	△ 7	1,542
店 舗 数	期 末	108	—	108
	期 中 平 均	108	—	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
リスク管理債権	破 綻 先 債 権 額	243	△ 650	893
	延 滞 債 権 額	29,672	△ 2,034	31,706
	3 カ月以上延滞債権額	—	△ 16	16
	貸出条件緩和債権額	8,074	△ 1,566	9,640
	合 計	37,990	△ 4,265	42,255

貸出金残高（末残）	1,706,665	△ 66,152	1,772,817
-----------	-----------	----------	-----------

貸出金残高比	破 綻 先 債 権 額	0.01%	△ 0.04%	0.05%
	延 滞 債 権 額	1.73%	△ 0.05%	1.78%
	3 カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.47%	△ 0.07%	0.54%
	合 計	2.22%	△ 0.16%	2.38%

【連 結】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
リスク管理債権	破 綻 先 債 権 額	398	△ 495	893
	延 滞 債 権 額	30,365	△ 1,341	31,706
	3 カ月以上延滞債権額	3	△ 13	16
	貸出条件緩和債権額	8,076	△ 1,564	9,640
	合 計	38,843	△ 3,412	42,255

貸出金残高（末残）	1,704,749	△ 68,068	1,772,817
-----------	-----------	----------	-----------

貸出金残高比	破 綻 先 債 権 額	0.02%	△ 0.03%	0.05%
	延 滞 債 権 額	1.78%	0.00%	1.78%
	3 カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.47%	△ 0.07%	0.54%
	合 計	2.27%	△ 0.11%	2.38%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	5,716	△ 1,764	7,480
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,471	△ 278	2,749
	個 別 貸 倒 引 当 金	3,245	△ 1,486	4,731
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	8,907	1,427	7,480
	一 般 貸 倒 引 当 金	3,030	281	2,749
	個 別 貸 倒 引 当 金	5,877	1,146	4,731
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,616	△ 2,252	8,868
危険債権	23,340	△ 442	23,782
要管理債権	8,074	△ 1,582	9,656
小計(A)	38,031	△ 4,277	42,308
正常債権	1,679,233	△ 60,552	1,739,785
合計(B)	1,717,264	△ 64,829	1,782,093
不良債権比率(A) / (B)	2.21%	△ 0.16%	2.37%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	38,031	△ 4,277	42,308
保全額(B)	28,647	△ 3,656	32,303
担保・保証等	25,051	△ 2,318	27,369
貸倒引当金	3,596	△ 1,337	4,933
保全率(B/A)	75.3%	△ 1.0%	76.3%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	6,616	23,340	8,074	38,031
保全額(B)	6,616	19,410	2,621	28,647
担保・保証等	5,204	17,631	2,215	25,051
貸倒引当金	1,411	1,779	406	3,596
保全率(B/A)	100.0%	83.1%	32.4%	75.3%
28年3月末比	—%	△ 4.0%	4.4%	△ 1.0%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 2	0	2	— ( 0)	— ( 0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 2	破綻先債権 2	
実質破綻先 63	31	31	— ( 4)	— ( 9)	66	延滞債権 296	
破綻懸念先 233	138	55	39 (17)		危険債権 233		
要 注 意 先	要管理先 115	13	102		要管理債権 80	3カ月以上延滞債権 — 貸出条件緩和債権 80	
	要管理先以外 の要留意先 1,637	664	972				
正常先 15,120	15,120				正常債権 16,792	合 計 379	
合 計 17,172	15,968	1,164	39 (22)	— (9)	合 計 17,172	17,066	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
全 店 計	1,706,665	△ 66,152	1,772,817
製 造 業	185,241	△ 38,319	223,560
農 業 ・ 林 業	7,354	912	6,442
漁 業	898	78	820
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	3,004	△ 497	3,501
建 設 業	48,155	△ 861	49,016
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	64,849	9,478	55,371
情 報 通 信 業	14,234	△ 2,002	16,236
運 輸 業 ・ 郵 便 業	33,326	3,654	29,672
卸 売 業 ・ 小 売 業	160,420	△ 7,468	167,888
金 融 業 ・ 保 険 業	124,561	△ 24,993	149,554
不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	174,913	8,368	166,545
各 種 サ ー ビ ス 業	109,198	△ 5,191	114,389
地 方 公 共 団 体	398,606	△ 24,557	423,163
そ の 他	381,900	15,247	366,653

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
全 店 計	37,990	△ 4,265	42,255
製 造 業	8,516	△ 29	8,545
農 業 ・ 林 業	354	△ 77	431
漁 業	189	7	182
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	25	△ 5	30
建 設 業	1,911	△ 342	2,253
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	16	△ 3	19
情 報 通 信 業	500	105	395
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,449	△ 277	1,726
卸 売 業 ・ 小 売 業	7,659	△ 2,375	10,034
金 融 業 ・ 保 険 業	1,023	△ 12	1,035
不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	3,374	△ 378	3,752
各 種 サ ー ビ ス 業	7,543	△ 377	7,920
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	5,426	△ 501	5,927